

## 研究成果概要

### 1. 研究課題名：

「地域社会の持続可能性に向けての脆弱性と復元＝回復力に関する研究」

### 2. 英訳課題名

Study on Vulnerability and Resilience for Increasing Sustainability of Local Communities

### 3. 研究者氏名、職名、研究者氏名（慣用ローマ字）英訳職名

[研究代表者]

浦野正樹 早稲田大学文学学術院・教授

Masaki URANO, Professor,

Faculty of Letters, Arts and Sciences, Waseda University.

[共同研究者]

横田尚俊 山口大学人文学部・教授

Naotoshi YOKOTA, Professor,

Faculty of Humanities, Yamaguchi University.

菅磨志保 関西大学社会安全学部・准教授

Mashiho SUGA, Associate Professor,

Faculty of Safety Science, Kansai University

浅野幸子 全国地域婦人団体連絡協議会研究員

Sachiko ASANO, Core Staff and Researcher,

National Federation of Regional Women's Organizations

### 4. 英文抄録

This study is focusing on the continuity and discontinuity from efforts of local communities for disaster prevention in pre-disaster period to their coping actions after disasters and to their long-term recovery practices toward community restoration and regeneration. We point out the concepts of “vulnerability” and “resilience” as keys in order to relate post-disaster coping actions and long-term recovery practices to pre-disaster efforts.

In order to analyze the linkage of pre-disaster and post-disaster social structures, we have done three categories of researches.

- (1) Reference surveys ( classifying and analyzing of documents, papers, articles and statistical data ) and In-depth Interviews with community leaders, social reformers and other researchers, referring to the disaster-affected local communities such as

those hit by Tyutu Earthquake, Tyutu-Oki Earthquake, Noto-Peninsula Earthquake, and Miyake-Island Volcano Eruption and so forth.

- (2) Reference surveys and in-depth interviews to the people who live in steep slope areas, especially in Chugoku region, on the residential condition, vulnerability and their efforts to cope with.
- (3) Making up of the theoretical framework in order to connect post-disaster coping actions and long-term recovery practices to pre-disaster efforts, with a view to rethinking of the vulnerability and resilience.

## 5. 研究内容及び成果（和文）

本研究では、平常時における事前の減災・リスク対応活動と非常時における災害応急活動、及び復旧・復興過程における地域の復興に向けた取り組みや活動を、相互に関連付けようとした。本研究では、それら三者の連続性や関連性を掘り下げ、地域活動の分析を進めていくための概念として、＜脆弱性＞と＜復元＝回復力＞の概念に着目し、次のような相互に関連する調査研究を進めた。それぞれの調査研究の経過は、以下のとおりである。

### （１）既存の災害に関する情報収集・整理と共有化、及び災害被災地における現地調査

中越地震、中越沖地震、能登半島地震、三宅島噴火災害などの既存の災害について、地元メディアを含む新聞・雑誌記事、学会誌や学術論文・紀要、一般書籍や統計資料などを収集し、これらの記事のなかから個々の災害にそくして、被災から緊急対応、及び復旧・復興過程において発生した社会問題とその推移をまとめ、時系列での災害関連事象のフロー図を作成した。そのうえで、重要な社会問題に関わったアクターについての情報を手がかりに、それぞれのアクターごとに、その後の活動の展開や、活動を担う人々のネットワーク・住民層（の特質）などについての情報を整理していった。とくに、その社会的な背景については逐次補足調査を行い、地域の脆弱性の蓄積や地域社会の亀裂の顕在化などの災害過程やその過程に随伴して起こる社会関係の再編成過程を、地域社会の復元＝回復力の源泉とそれを左右する要因群と関連づけながら整理した。また、事前にどのようなしくみをつくりどのような対策をとっていくことが可能なのかなどについても吟味・検討を並行して進めた。

### （２）急傾斜地域住宅地における問題事例の検討と現地調査

地方都市の急傾斜地域住宅地における地域生活の実態、そこでの地域脆弱性の蓄積やそれに対する地域の対応や対策に関して（１）と同様の情報収集・集約を、中国地域を中心に行った。とくに過去に地震による被害の経験があり、急傾斜地域住宅地として特徴的ないくつかの地域については現地調査を行い、歴史的な脆弱性の形成・蓄積過程を、各社会層の抱える生活問題の推移、災害危険への地元住民の認識や対応施策と関連させながら整理した。また、地域の脆弱性が災害以前の段階でいかに地域課題として顕在化するか、あるいは顕在化を難しくさせる要因やメカニズムは何かなどについての検討を進めた。

### （３）整理分析軸についての理論的フレームの検討と作成

これは、(1)(2)を繋ぐフレームの作成に関するものであるが、地域のそれぞれの社会層がもつソーシャル・キャピタル、地域での社会構造や住民の生活構造、それらの災害過程で

の変動と推移について、相互に関連付けながら分析するための方法について吟味を進めた。とくにソーシャル・キャピタルをめぐる議論を踏まえたうえで、地域の社会構造などを、社会的脆弱性の観点から災害過程と結びつけて分析する可能性について、吟味を行った。

これらの調査研究から得られた成果を簡単に紹介しておきたい。

第一に、「脆弱性」が何らかの形で尺度化されたとしても、その「脆弱性」は、時代や社会状況、想定されるリスク内容の切実性の認識との関係で変化せざるを得ない側面をもつことが確認されたことである。地域の「脆弱性」には、かなり長い期間にわたって社会的に蓄積してきたものがあり、場合によってはそれが地域の個性や景観上の特質と深く結びついているケースがある。また、時代の変化のなか（産業構造の変化、生活様式の変化、リスク感覚の変化など）で、かつて地域の強みと見なされていたものが、地域脆弱性に転化して捉えられるようになってくるようなケースもある。

例えば、大都市における伝統的な路地空間（京都の町屋、東京神楽坂の路地など）は、徒歩を主体としたかつての交通環境下では、路地に面する家々の地域共有空間としての認識をかもし出すのに優れ、親密な近隣関係やにぎわいを演出する作用があり、地域のつながりの強化に貢献する側面があった。また急傾斜地域住宅地（呉市の両城 200 階段一帯、尾道市の景観地区など）も、徒歩を前提とする限り、中心地への近接性や利便性、視覚的な景観美という点で住宅地としての相対的な優位性を保ち、コンパクトに一望できるがゆえに、まちとしての一体感を演出し監視・防御する機能に優れていた。これが、モータリゼーションを前提にする交通体系に変わり、かつリスクが震災による死よりも地盤条件への長期的な自然災害の影響が技術的な観点から着目されるようになるにつれて、脆弱な特性をもつ地域として認識されるようになっていくのである。その点では、その時代や社会における人々の生活の内実に踏み込み、そこでの生活困難や生活上の危険と向き合うなかで「脆弱性」をとりあげるとともに、地域ごとの独自性を尊重する姿勢が重要で、どのような脆弱性とどのように共生していくかが、より具体的に問われる時代に入っているのだということがいえよう。東日本大震災における原子力発電所事故に関わる事象は、よりリアルにこの意味を突きつけているのだといえよう。

第二に、これまで人文社会科学の研究では、大きな災害の発生を契機として、従来の社会関係の再編成が起こり急激な社会の流動化や変化が加速していくことが分かっているが、その変化の方向や範囲は、災害発生以前の社会状況による一定の制約下であり（その点では、災害現象の社会的効果は従前のトレンドをより短期的に劇的に進行させる形で現われる傾向の方が強い）、また大きな社会関係の再編が起こっても、中長期的には従来の社会構造が複製されて揺れ戻しや退行のメカニズムが強く作用するケースもあることが確認された。したがって、都市空間編成などのフィジカルな側面のみならず、社会構造といった側面でも、災害が発生する以前に、恒常的な取り組みを重ね社会構造を改善する努力を進めておかないと、災害を機に一気に改善しようとしてもうまく機能せず、結果的に社会的なひずみを大きくしてしまう確率が高くなる。三宅島噴火災害や能登半島地震、また阪神淡路大震災の被災地の状況を見ていくと、中長期の復興過程においてそうした事例が多く散見されるのである。

第三に、災害発生以前の社会的脆弱性（例えば、コミュニティの一体感・信頼感の喪失や社会関係の亀裂）が、災害直後の対応、及び中長期の復旧・復興過程での取り組みや地

域活動に影響を及ぼしていくが、その影響の仕方やメカニズムは、個別の社会状況や緊急対応や復旧・復興のそれぞれの局面で異なる可能性がある。災害直後の対応は確かにその後の復旧・復興過程に影響を及ぼしていくのではあるが、それは連続的に復旧・復興過程の取り組みや地域活動として繋がっていくということでは必ずしもなく、さまざまな揺れ戻しや復元＝回復力のあり方による違いがあらわれていくダイナミックな過程でもある。さらに、どのような施策により、復元＝回復力を引き出す環境条件を整えることが可能になるかを、過去の事例に照らして考察していくことは、今後とも重要な調査研究の対象になる。

第四に、震災は、当然のことながら同一の産業セクター内や同一の住民層内であっても均質なインパクトをもたらすわけではないが、とくに震災後の復旧・復興をめざす社会的な動きの渦のなかでは、従来同一だと見られていた産業セクター内や住民層のなかでも鋭い利害対立や復旧・復興戦略をめぐる意見の違いが顕在化しやすくなる。復旧・復興戦略や個々の復興支援の施策は、こうした利害対立や意見の違いの顕在化をさまざまな形で誘発する効果をもつことがある。その点では、とくに過疎地域の災害復旧・復興に際しては、住民の福祉を多面的に実現する視点を含めた地域生活全体の再構築を念頭におかないと、社会的な亀裂を深め、結果として復興支援策が空回りする危険性も少なくない。これは、第三でまとめた点と深く関連している。

第五に、過疎化傾向の強い地域の場合には、逆説的にみえるが、産業セクターの生き残りを目指し持続可能性を強化するためには、経営規模や経営戦略、生産物の質量などの点で多様性を許容し維持することも有効である。たとえ、（個人ベースでみれば）経済的な面からみて周縁部に位置づけられる場合であっても、（家計全体としてみていけば）そのなかで複数の異なる収入源の可能性を模索することで収入源のリスクを緩衝し生きがいを生み出していく可能性があり、結果として地域の持続可能性を高めていくことがありうる。これは、地域で生きることのプライドや生きがいの創出が、住民全体の福利や福祉を考えた場合には、復旧復興にとって重要な推進力になるという知見と呼応するものであろう。

以上、暫定的に、概略的なまとめを書いてみたが、個別の調査研究による情報の整理及び成果については、下記のホームページを参照願いたい。

<http://www.waseda.jp/prj-sustain/Kajima2010/title.html>